



トピックス

2020年4月7日

緊急事態宣言へ：政治的に正当であり、金融市場も好感か

政治の本質的使命

人間や世界にとって最も重要なことは何か。それが明瞭になるのは、危機的な状況に追い込まれたときです。新型コロナウイルスの大流行という危機に立つ今、様々な面でそれを考えずにはられません。

政治面について言えば、国民の生命、安全、生活を守ること、これが最重要の使命です。この当然のことを思い起こさせてくれたのが、コロナショックにほかなりません。そしてウイルスの感染が拡大した多くの国々で、基本的には、この使命に沿った政策が行われています(感染抑止策、生活補助策など)。

本当に重要なのは「生きるか死ぬか」の問題のみ

この危機対応に比べると、その他の政治的事象は、重要性において劣後します。つまりその大半は、権力を追求する人々の闘争にすぎません。あるいは、民衆から人気を得るためのパフォーマンスです。

昨年、世界を翻弄したのは、米中貿易摩擦や英国の欧州連合(EU)離脱でした。しかし歴史的な出来事にみえたそれらも、今にして思えば、米中や英国の中での、小さな衝突にすぎなかったと言えます。「生きるか死ぬか」のコロナショックに比べると、「退屈し過ぎ」程度のイベントだったのです。

厳しい策はリーダーの支持率を高める

国民の生命を守ることが政治の使命であることは、人々も本能的にわかっています。多数の国でのロックダウン(都市間移動や外出の原則禁止など)がおおむね順守されているのは、このためでしょう。

ただ、ロックダウンで人の動きが激減し、特に米国の雇用が急激に悪化しています(図表1)。それでも、米国を含む各国において、まずは生命・健康を守ることが先決、という理解が共有されています。そのため、厳しい封じ込め策を導入した国の大統領や首相の支持率は、総じて上昇しています(図表2)。

生命か雇用か？

ただし、「生命の保全」と「雇用の安定」という二つの要請は、相反するものではありません。雇用悪化が続けば、生活苦で健康を損なう人も増えます。よって、健康を守るには雇用を守らねばなりません。

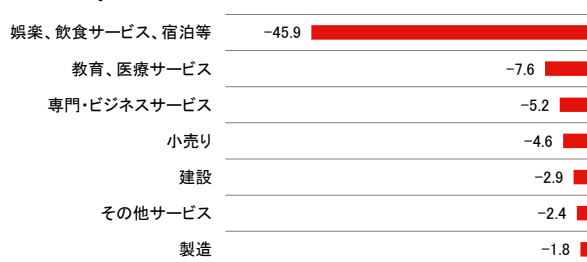
したがって、ロックダウンに伴って失業した人などに対し、政策的に手厚い支援を行うことが必要です。外的な原因で失業した人を救済することも、政治の本質的な使命であるからです。その点も広く認識されているため、所得補助や失業保険の拡充などに関し、正面から反対する人は米国でも少数です。

金融市場もおそらく好感

遅ればせながら、日本でも4月7日、7都府県を対象とする緊急事態宣言が出そうです(ただ、外出は「禁止」でなく「自粛」にとどまりそう)。国民を守るという政治の使命に照らせば、正当な措置です。

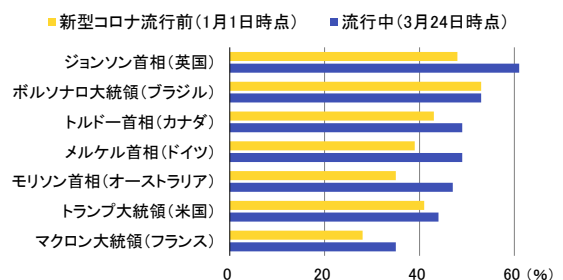
安倍政権への支持・不支持を超え、多くの国民もこの措置を歓迎するはず。同時に、営業停止などで困窮する中小企業などに対し、力強い支援策も欠かせません。「感染拡大の抑止」と「困窮者の救済」のセットは、今や世界の標準です。それらが果敢に実行されれば、金融市場でも好感されるでしょう。

図表1. 米国における3月の就業者数変化
(前月比で1万人以上減少した業種、単位：万人)



(注)非農業部門、季節調整済、速報値
(出所)U.S. Bureau of Labor Statisticsよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2. 大統領・首相の支持率(以下各国はロックダウン導入済)



(注)ブラジルでは主要州の知事がロックダウンを導入しているが、ボルソナロ大統領は経済活動の継続を優先し、ロックダウンには反対の立場
(出所)Morning Consultよりデータ取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。